

新しい学校づくり推進事業市民説明会（第3回）の開催結果

- 1 日 時 令和8年8月18日（火）18:30～20:10
- 2 場 所 川東タウンセンターマロニエ 2階集会室 202
- 3 出 席 者 武井副市長、柳下教育長、村田教育部部長、吉澤教育部副部長、諏訪部教育部副部長、大木教育総務課長、松澤教育指導課長、鈴木教職員担当課長
- 4 参 加 者 64名
- 5 内 容 (1) 動画視聴
(2) 概要説明
(3) 質疑応答・意見交換
- 6 配布資料 資料1：新しい学校づくり推進事業について
資料2：小中一貫教育について

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・現在、非常勤で小学校に勤めているが、算数の TT で教えていると小学4年生でも掛け算や足し算、引き算の段階でつまづいてしまう児童が増えている。
- ・社会力を育むという説明があったが、まずはそのためにも基礎的な学力の向上が大切。社会力という言葉は今のこどもたちの実態が見えていないように感じる。

(教育総務課長)

- ・社会力を育むとは、学力だけでなく、体力や人と関わる力なども含め、これからの社会で課題を解決しながら生きていけるこどもを育てることを目指しているもの。その中でも学力は重要な要素の一つとして位置づけており、その点では認識が一致していると考えている。

【「新しい学校づくり」が目指す姿】について

(参加者)

- ・小中一貫校化が核のように感じたが、説明では小学校と中学校が別々なことがまずいような聞こえ方がする。そんなことは聞いたことがない、どんなデータや分析が根拠か。
- ・経験したことのないことをいっぺんに進めることが非常に心配。

(教育指導課長)

- ・今までの小中学校のあり方が悪いということではない。現在の仕組みには、卒業や進学を節目に気持ちを新たにできるなどの良さがある。一方で、進学時に一定の段差や戸惑いが生じ、すべてのこどもがスムーズに気持ちを切り替えられるわけではない。そのため、小学校と中学校がより連携しやすく、学年・学校をまたいだ継続的な支援の充実を目指していくことが重要と認識している。

(教育総務課長)

- ・社会力を育てるという理念の達成のためには一定規模の集団が必要・望ましいと考え、全市共通の枠組みとして小中一貫教育を取り入れる方針を立てているが、大規模な集団に馴染めないこどもへの対応も重要な課題と捉えており、個々のこどもたちに合った教育のあり方は、基本計画の中で別に検討したいと考えている。

(参加者)

- ・学校の小規模化や施設の老朽化などの課題に対して、複数の解決策を比較・検討した上で統合という結論に至ったのだと思うが、その検討過程や他の選択肢が見えないことに不安や疑問を感じる。小規模校にはメリットもあり、小中一貫教育を実現する方法は施設統合以外にもあるのではないかな。
- ・特に、検討委員会の後半は非公開だったので、その場の議論や検討した資料を公開し、結論に至った過程を明らかにしてほしい。

(教育総務課長)

- ・お見込みのとおりで、検討委員会では様々な議論・検討を重ねた上で現在の答申に至り、市としてそれを受けている。非公開資料についても、非公開とする特段の理由がなければ今後公開する方向で確認する。

(参加者)

- ・都内から神奈川への移住を検討している知人がいる。人の多い環境が苦手だが学校には通いたいこどものためということだったので、小規模校の片浦小学校を薦めたが、学校再編の計画で片浦小学校の扱いが変わる可能性がある。再来年の入学予定だが、どのように説明すればよいか。

(教育総務課長)

- ・答申の内容で説明すると、片浦小学校は城山中学校に再編され、2039 年頃から段階的に移行する予定である。
- ・市としては、一定規模の学校を保たせていくという大きな方針だが、そういった環境に馴染めないこどもへの配慮も必要と認識しており、小規模な教育のあり方も合わせて検討していく考えである。

(参加者)

- ・今から検討ということか。
- ・現に小規模教育を求めて片浦小学校に通っているこどもや家庭がいる中で、検討や議論がされていないのか。

(教育総務課長)

- ・答申で示された整備スケジュールの想定にあるとおり、片浦小学校がすぐに統合・再編になるというものではない。小規模教育のあり方もすぐに結論付けるのではなく、継続的な検討が必要と捉えている。

(参加者)

- ・中学校までは義務教育で、大人の手が加わった状態での不登校への関わりが期待できる。小中一貫校になり 9 年間同じメンバーだったから学校に行けた、ただ次に高校生になるときに環境の変化からつまづいてしまうかもしれない。
- ・義務教育が終わった後のサポートや支援の体制はあるか。

(教育指導課長)

- ・小学生から中学生までは地域の学校の中で育っていき、高校入学のタイミングで生活範囲の幅が広がる、大きなギャップの一つになることは確かだと考える。
- ・やはり学力、体力、心の力を含む社会力を育てることが、社会に出てからも生き抜き、地域に貢献していくような力を養うことにつながるという期待をもって、新しい学校づくりの再設計の中でもしっかりと取り組んでいきたい。
- ・高校に入ってから支援は、市では関わりにくい部分があるが、中学校と高校の連携や、0 歳から 39 歳までの支援の相談窓口がある「おだわら子ども若者教育支援センターは一もにい」によるフォローなどが進められたらと考える。

(参加者)

- ・こどもが市内の小学校に通っているが、確かに空き教室は増えている。ただその教室も子どもたちのクールダウンや退避の場所としてうまく使われていて機能していると思う。一貫校になり、そういったスペースの余裕がなくなってしまうのではないかな。

(教育総務課長)

- ・これからの学校施設には、従来型の学校にはなかった余白や多目的なスペースを設けて、多様な子どもたちが安心して過ごせる居場所をつくることが重要。
- ・他自治体の改修事例を参考にしながら、様々なこどもに対応できる施設づくりを目指している。

【学校配置の検討における視点】について

(参加者)

- ・地域との合意形成について、答申の案からの変更の要望や意見等が出ていると思うが、変更のプロセスとしてはどのタイミングにどういうことをすると変更の議論に進んでいくこととなるのか。

(教育総務課長)

- ・学校の配置案は、説明した6つの視点で作成されており、来年5月頃に市の計画としてまとめる予定で考えている。
- ・市の計画として策定された後、築年数が経過して老朽化などの課題が大きい学校の地域から順次協議に入り、配置案について意見を伺いながら合意形成を図る。
- ・配置案を基本としつつも、6つの視点や条件に当てはまるより良い候補地が出てくるのであれば、配置変更の検討を進める想定である。

(参加者)

- ・情報公開の話が前段にもあったが、計画の中でそれぞれの結論に至った考え方について、議事録では全体の結論としての情報公開はされると思うが、会話の記録など経緯がわかるものを公開することは可能なのか。

(教育総務課長)

- ・情報公開については、検討の経過を含め、市民説明会などの対話の場についても関心が高いと認識しているので、情報公開の形は持ち帰り検討したい。

(参加者)

- ・通学距離が一番遠いこどもはどのくらいの距離になるか。
- ・通学距離が2km以内になるようにという説明だったが、小学1年生だと40分くらいかかる。1年生にとっては負担が大きく、学校に行きたがらないこどもの保護者の不安は大きい。

(教育総務課長)

- ・一番遠いこどもの距離については把握できておらず、この場でお答えできないが、通学距離は、児童生徒の居住地を一つ一つ地図に落とし込むシミュレーションを一度行っており、今後の地域との協議の中では、実際の通学距離や負担を改めて確認する作業として、同様の作業を行う必要があると考えている。通学が困難なこどもには通学支援を検討する。

(参加者)

- ・現時点でどのような通学支援を考えているか。

(教育総務課長)

- ・他の自治体の例として、箱根町では小学生にはスクールバス、一人でもバスに乗れる中学生には公共交通の助成が行われており、支援が必要な子どもたちや地域の実情に合った手段を検討する形になる。

(参加者)

- ・小中一貫教育の導入は実質的には学校の統廃合で、廃校によってその地域の活力が失われる可能性がある。実際に箱根でもそのような状況にあると聞いている。
- ・そのため、地域住民の意見を十分に聞き、理解と合意を得ることを大前提として慎重に進めるべき。
- ・来年5月に基本計画を策定するというスケジュールは性急すぎる。

(教育総務課長)

- ・市としては、人口減少による児童生徒数の減少に強い危機感をもち、学校再編の方向性を示している。繰り返しになるが、基本計画では大きな方針を示すもので、具体的な学校配置や再編については、地域ごとに住民との合意が得られるまで十分に協議する。

(参加者)

- ・小中一貫教育の導入の背景として、児童生徒数の減少による単学級が増えることへの懸念があるようだが、現在の35人学級に対して欧米では20～25人学級が一般的とも言われている。
- ・教職員の負担軽減や子どもへのきめ細かな教育のためには、少人数学級の推進がむしろ有効ではないか。

(教職員担当課長)

- ・国として35人学級が進められており、教職員配置も国の基準に基づくため、市が独自に20人以下の学級を実現することは難しい。
- ・少人数教育のメリットは認識しており、学年の人数が36人の場合は18人学級が2つになる。色々な状況があることから、一定の学校規模を確保するべきではないかと考えている。

(参加者)

- ・中1ギャップについては、進学や就職など人生の節目のあらゆる場面でギャップは起こるもので、それを乗り越えることが子どもたちの成長につながる。
- ・中1ギャップをなくすために小中一貫教育を導入するというのは本当に適切か、むしろ弊害が大きいのではないか。

(教育指導課長)

- ・各段階で生じる環境の変化やギャップを乗り越える力を育てることが重要なことはそのとおりで、次のステージへスムーズに移行できるよう、学校間の情報共有や支援体制を整えることが新しい学校づくりの再設計で目指すことの1つ。
- ・国県の「架け橋プログラム」なども活用し、切れ目のない支援に取り組んでいきたい。

(参加者)

- ・児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、財政負担を踏まえると、こどものために税金をどう使うかが重要な問題だと考えている。新しい学校づくりの取組自体は全国的な課題への対応として評価しているが、他自治体でも同様の取組が進む中で、小田原市ならではの特徴や独自性はどこにあるのかを確認したい。
- ・小中一貫教育の導入や小学校・中学校を同一の場所で運営することが小田原市の特徴のように見える。

(教育総務課長)

- ・学校再編の流れは全国的に今後さらに加速すると見込まれており、国も自治体の枠を越えた再編を可能にする仕組みづくりを進めている。
- ・他の自治体でもしっかりとそれぞれの教育理念をもち再編を進めている事例が数多くあり、小田原市としても同じように一定の方針をしっかりと固め、こどもたちのための学校再編を進めていく考えである。

(参加者)

- ・学校施設の老朽化対策は待ったなし。限られた財源をこどもや市民のためにどのように使うべきか、財政のあり方を市はどう考えているか。

(武井副市長)

- ・市としては十数年前より、今後の人口の推移を見据えると、公共施設をこのまますべて維持していくことは不可能だろうという観点から、公共施設再編基本計画という計画をもとに再編の検討を進めてきた。
- ・将来的には1,000億円の財務不足が生じることも予想されており、公共施設の中でも比重の大きい学校施設をどう維持・更新していくかは、市全体の課題。
- ・現実的な観点として、人口数に見合った適正な学校数・規模へと学校数を減らしていかなければならないという認識はあるが、単に施設を減らすのではなく、こどもたちの教育環境をしっかりと維持・向上させる方法を様々な視点で検討した結果として、今回の小中一貫教育の導入を含む学校再編が有力な方策として答申されたものと受け止めている。

【基本計画の策定に向けて】について

（参加者）

- ・学校は世代間交流や災害時の拠点として、地域づくりを支える重要な役割を持っている。そのため、学校再編によって地域から学校がなくなること、地域コミュニティの衰退や避難所の減少、あるいは大規模校での防災活動の難しさ、地域行事の実施困難などが生じるのではないかと懸念している。学校の再配置が地域づくりに与える影響を十分に考慮してもらいたい。
- ・現在、小学校施設を活用して運営されている放課後児童クラブはどうなるものか。
- ・学校行事が円滑に運営できるのか心配である。
- ・少なくとも答申の段階で 24 年間にわたる長期計画であり、段階ごとに具体的な課題を分けて検討し、市民との丁寧な議論、情報提供を図ってもらいたい。

（教育総務課長）

- ・新しい学校の規模や設置場所が決まってくる段階で、避難所としての収容人数や防災機能の具体化ができる。学校だけで収容しきれない場合は他の避難場所を確保するため、防災部門も含めて庁内では検討を進めている。学校再編によって避難者の受け入れ先が不足することがないように調整していく。
- ・児童クラブについては、新しい学校を整備する際、運営しやすい場所への設置などを地域と相談しながら検討する。

【その他・全体を通じて】

（参加者）

- ・ハード面の話も多かったが、やはり学校では子どもたちの基礎学力をしっかりとつけることが大切。
- ・これまでの 6・3 制の良さ、高学年が下級生の面倒を見てあげるといった成長・発達が 9 年生によって薄まることのないようにしてもらいたい。
- ・一方で、9 年間の枠組みになることで、これまで小学校と中学校の区切りで解消の期待ができた問題などが継続してしまう可能性もある。教員の人数を今以上に確保できるよう努めてもらいたい。

（教育指導課長）

- ・社会力の育成と学力の向上の両立を目指して、一人ひとりの学びに合った授業や指導方法を工夫していく。基本的には併設型の小中一貫校であり、これまでの小学校・中学校教育のそれぞれの良さや段階に応じた取り組みは残しつつ、9 年間の学びのつながりを生かした教育の再設計を進めたいと考えている。

(教職員担当課長)

- 学力の保障の面で、教員の配置は重要。現状、小規模校では学級数に加えて校長や教頭、教務などの基本的な教職員配置に限られているが、これが複数の学級がある学校では、専科教員や少人数教育など、指導方法の工夫・改善のための加配教員が配置される。
- こうした教職員配置の違いも踏まえ、一定の学校規模の確保を目指すもので、しっかりと取り組んでまいりたい。教員数については、現在より増やすことを県に強く要望しており、今後も継続して働きかけていく。

(参加者)

- 学校施設は教育の場だけでなく、地域活動やコミュニティ形成、防災拠点として重要な場所。子ども会の減少や自治会加入率の低下がある中、学校施設を活用して地域活動を活性化していかなければならない。
- 現在、庁内で検討会が始まっているということだが、学校の存続・再編と地域の様々な拠点機能をどう両立するかは、今後、自治会への説明の中でも必ず問われるので、しっかりと整理してほしい。

(教育総務課長)

- 地域コミュニティの拠点としての学校の重要性・あり方は今後も変わらないと考えているので、その視点をもって引き続き検討していく。

以上